

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【事業年度】	第47期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 陽一郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田崎 益次
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田崎 益次
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 (福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	4,789,872	5,677,597	6,059,747	5,976,395	6,511,176
経常利益 (千円)	139,510	296,211	122,284	235,742	490,537
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	76,763	160,934	328,998	131,645	341,330
包括利益 (千円)	141,407	280,244	437,804	62,636	360,478
純資産額 (千円)	2,965,789	3,209,554	3,610,944	3,544,799	3,869,017
総資産額 (千円)	7,517,409	8,456,968	9,184,858	8,848,381	9,914,268
1株当たり純資産額 (円)	652.12	705.77	794.03	792.79	860.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.88	35.39	72.35	29.16	76.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	38.0	39.3	40.1	39.0
自己資本利益率 (%)	2.63	5.21	9.65	3.68	9.21
株価収益率 (倍)	18.37	10.60	15.48	22.70	12.62
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	323,741	456,079	843,209	467,542	1,617,690
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	550,972	401,317	1,004,466	288,988	1,525,993
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,246	53,229	107,722	16,994	402,446
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	672,476	702,589	663,285	812,109	1,286,614
従業員数 (人)	373	400	435	456	466
[外、平均臨時雇用者数]	[26]	[23]	[31]	[27]	[27]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第46期及び第47期の「1株当たり純資産額」の算定上、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	4,634,228	5,423,941	5,723,905	5,499,493	6,086,253
経常利益 (千円)	115,838	254,733	80,082	137,309	374,791
当期純利益 (千円)	53,630	139,443	281,414	55,221	266,522
資本金 (千円)	516,870	516,870	516,870	516,870	516,870
発行済株式総数 (株)	4,618,520	4,618,520	4,618,520	4,618,520	4,618,520
純資産額 (千円)	2,915,443	3,043,609	3,349,650	3,225,798	3,514,614
総資産額 (千円)	7,392,570	8,159,363	8,792,335	8,413,778	9,426,854
1株当たり純資産額 (円)	641.05	669.28	736.57	721.44	781.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	13.00 (3.00)	13.00 (3.00)	16.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.79	30.66	61.88	12.23	59.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	37.3	38.1	38.3	37.3
自己資本利益率 (%)	1.86	4.68	8.80	1.68	7.91
株価収益率 (倍)	26.29	12.23	18.10	54.12	16.16
配当性向 (%)	67.8	26.1	21.0	106.3	26.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	247 [26]	249 [23]	261 [31]	271 [26]	269 [26]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第46期及び第47期の「1株当たり純資産額」の算定上、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2【沿革】

当社創業者伊藤 巖は、電気機器、車輛、医療、時計用等のゴム小物部品の製造販売を主目的として、有限会社朝日ラバーを昭和45年5月6日に資本金2,000千円で東京都北区に設立いたしました。その後、より一層の業容拡大を図るために、組織変更を目的として昭和51年6月22日に株式会社朝日ラバーを設立いたしました。

年月	事項
昭和51年6月	株式会社朝日ラバーを埼玉県川口市江戸袋に設立。
昭和51年11月	米国の安全規格（UL）4点を取得し、UL認定工場となる。
昭和55年3月	本社工場を埼玉県川口市赤井283番地に移転。
昭和61年10月	福島県西白河郡泉崎村に福島工場を建設し、操業を開始する。
昭和62年4月	研究開発部門を独立させ、株式会社ファインラバー研究所（現株式会社朝日FR研究所）を設立、研究開発体制の強化を図る。
平成元年10月	福島工場に生産能力を拡大するため第2工場を建設する。
平成5年11月	福島工場に生産能力を拡大するため第3工場を建設する。
平成6年3月	本社・工場のうち工場部門を福島工場に移転する。
平成7年4月	管理部門を福島工場に移転。大阪府大阪市城東区に大阪営業所を開設、中部日本以西の販売強化を図る。
平成7年9月	埼玉県川口市赤井3丁目に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成7年10月	米国市場の拡販のため、イリノイ州パラティン市に北米連絡事務所を開設する。
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年6月	北米連絡事務所を海外拡販のため独立させ、ARI INTERNATIONAL CORPORATIONを設立。
平成12年1月	営業及び管理部門の強化のため埼玉県さいたま市大宮区（旧大宮市）に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成14年3月	福島工場近接地に医療工場として第二福島工場を新設し、操業を開始する。
平成16年6月	中国・アジア向け拠点として中国上海市に上海駐在事務所を開設する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	工業用ゴム製品の販売・来料加工工場の管理のため、香港に朝日橡膠（香港）有限公司を設立。
平成18年4月	中国広東省東莞市に来料加工工場として、東莞塘厦朝日橡膠廠を設立し、操業を開始する。
平成18年11月	福島県白河市に彩色用ゴム製品を生産する白河工場を新設し、操業を開始する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年7月	朝日橡膠（香港）有限公司が、中国広東省に生産工場を持つ子会社「東莞朝日精密橡膠制品有限公司」を設立。
平成24年1月	中国上海市に販売子会社「朝日科技（上海）有限公司」を設立。
平成24年4月	株式会社ファインラバー研究所を株式会社朝日FR研究所に商号変更。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成29年2月	白河工場の敷地内に医療・ライフサイエンス分野の製品を生産する白河第二工場を新設し、操業開始。

### 3【事業の内容】

当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社5社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

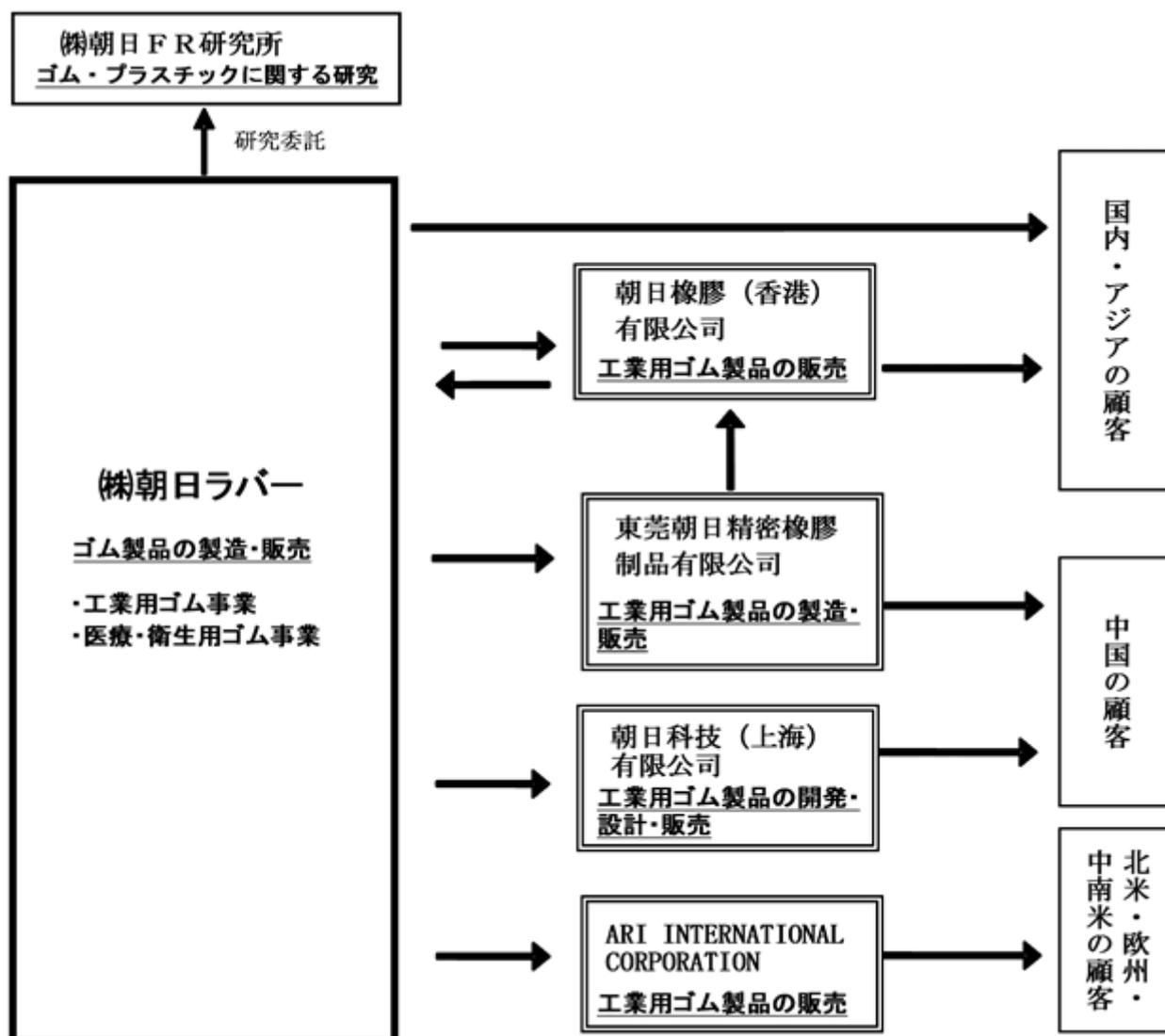
事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 工業用ゴム事業…………… 主要な製品は、車載用機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社および東莞朝日精密橡膠制品有限公司で製造し、販売は当社、子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内および中国を除くアジア諸国へ販売し、東莞朝日精密橡膠制品有限公司は中国へ販売し、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。朝日科技（上海）有限公司は主にLED関連製品、ゴム製品の開発・設計を行い、中国へ販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業…… 主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社朝日FR研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ARI INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ合衆国 イリノイ州	200 千US\$	工業用ゴム事業	100	北米において当社工業用ゴム製品を域内及びヨーロッパ等海外に販売しております。 役員の兼任があります。
朝日橡膠(香港)有限公司 (注)2	中国香港	19,700 千HK\$	工業用ゴム事業	100	アジアにおいて工業用ゴム製品を域内に販売しております。 役員の兼任があります。
東莞朝日精密橡膠制品有限公司 (注)2,3	中国広東省東莞市	17,551 千人民元	工業用ゴム事業	100 (100)	中国において工業用ゴム製品を製造し、域内に販売しております。
朝日科技(上海)有限公司	中国上海市	50 百万円	工業用ゴム事業	100	中国において工業用ゴム製品の開発・設計・販売をしております。 役員の兼任があります。
(株)朝日FR研究所	埼玉県さいたま市 大宮区	10 百万円	工業用ゴム事業、 医療・衛生用ゴム事業	100	当社よりゴム製品の研究開発を委託しております。 役員の兼任があります。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用ゴム事業	368	(18)
医療・衛生用ゴム事業	59	(7)
全社(共通)	39	(2)
合計	466	(27)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
269(26)	37.6	14.0	4,571

セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用ゴム事業	183	(17)
医療・衛生用ゴム事業	59	(7)
全社(共通)	27	(2)
合計	269	(26)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは、2020年を見据えたビジョン「AR-2020 VISION」を策定し、平成26年4月からスタートした新中期三ヵ年経営計画を「V-1計画」と位置付け、「技術革新を基盤に新しい価値を創造し続ける企業となる」をコンセプトに、重点事業領域を自動車・医療・ライフサイエンスの3つとし、各事業分野で事業基盤の整備と強化、収益の柱となる主力製品の受注拡大、当社技術を活かした新製品の創造を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は65億1千1百万円（前期比8.9%増）となりました。利益面では、販売の増加、原価低減活動の継続実施等により連結営業利益は4億7千5百万円（前期比100.0%増）、連結経常利益は4億9千万円（前期比108.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億4千1百万円（前期比159.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、ASA COLOR LED等の自動車関連製品の受注が引き続き海外向けを中心に好調に推移いたしました。また、スポーツ用ゴム製品である卓球ラケット用ラバー及びRFIDタグ用ゴム製品の受注についても増加いたしました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は53億8百万円（前期比9.5%増）となりました。またセグメント利益は4億8千6百万円（前期比52.0%増）となりました。

#### 医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、採血用・薬液混注用ゴム栓の販売が好調に推移いたしました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は12億2百万円（前期比6.8%増）となりました。セグメント利益は2億4千6百万円（前期比91.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ4億7千4百万円増加の12億8千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億1千7百万円の収入（前期は4億6千7百万円の収入）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加2億2千6百万円（前期は1億1千1百万円の減少）があったものの、税金等調整前当期純利益4億6千9百万円（前期は2億1千4百万円の利益）、減価償却費4億1千8百万円（前期は4億2千5百万円）、固定資産圧縮損6億7千4百万円（前期は9千万円）および仕入債務の増加2億8千7百万円（前期は5千2百万円の減少）によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億2千5百万円の支出（前期は2億8千8百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入31億4千2百万円（前期は30億4千3百万円の収入）があったものの、定期預金の預入による支出32億8千万円（前期は28億3千6百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出13億8千万円（前期は3億2千3百万円の支出）によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億2百万円の収入（前期は1千6百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出11億5千4百万円（前期は11億4千1百万円の支出）があったものの、短期借入金の純増加額3億3百万円（前期は1千5百万円の純減少額）、長期借入れによる収入13億円（前期は12億7千7百万円の収入）によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前年同期比(%)
工業用ゴム事業(千円)	5,341,730	8.8
医療・衛生用ゴム事業(千円)	1,265,964	10.0
合計(千円)	6,607,694	9.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用ゴム事業	5,502,503	12.5	605,864	47.1
医療・衛生用ゴム事業	1,282,192	12.2	197,825	67.3
合計	6,784,695	12.5	803,689	51.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前年同期比(%)
工業用ゴム事業(千円)	5,308,557	9.5
医療・衛生用ゴム事業(千円)	1,202,618	6.8
合計(千円)	6,511,176	8.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日亜化学工業株式会社	996,996	16.7	1,248,492	19.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、将来の朝日ラバーグループ全体が目指していく姿として、2020年を見据えたビジョン「AR-2020VISION」を定めました。これは、技術革新を基盤に、新しい価値を創造し続ける企業になる。現在の仕事に慢心せず、常に変革を求め、経営環境の変化に応じ継続的に磨きをかける。人財こそが、事業運営の要とし、人材の育成を行う。という3つの姿です。

平成26年4月からスタートした新中期三ヵ年経営計画は、このビジョンに向けた第1期として「V-1計画」とし、平成29年3月期の連結売上高80億円、連結営業利益8億円の定量目標は、新製品の展開の遅れなどにより未達となりましたが、創業来最高の売上高と利益を達成し、新工場の竣工による生産体制の拡充や技術力の醸成、顧客との関係性の構築など一定の成果をあげてきました。

このたび、「AR-2020VISION」の最終年度である平成32年3月期に向けた第2期の「V-2計画」を策定しました。中期経営方針として「AR-2020VISIONに通ずる質的成長を求めて広く社会に貢献する」を掲げ、定量目標は連結売上高70～80億円、連結営業利益率8%以上としました。当社グループの事業がグローバル環境に影響されるようになり、先行きの見通しにくい中で、これからの三年間は、着実に利益を創出できるようにゴムの基礎技術と製品力を磨いて質的な成長を目指します。

重点事業分野を車載・照明、医療・ライフサイエンス、その他の3つに再編しました。ゴムの持つ可能性を追求し、それぞれの競争力の源泉となる他社に真似のできない独自のコア技術を磨き、市場やお客様に満足いただける製品開発を強力に推進します。

そして、企業の社会的責任を果たすため、環境、統制、社会、健康、ワークライフバランスをキーワードに、企業価値を高める活動や組織と労務のあり方について積極的に投資し、「健康経営」を推進していきます。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外子会社4社を含み、北米、欧州、アジアを中心に販売活動を展開しております。グローバルな販売活動を展開するうえで、法的規制や政情不安などによる影響を受けるリスクを完全に回避できる保証はありません。また、為替変動による売上高の変動など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 本社及び福島工場等の不動産を保有することによる地価変動に係わるリスク

埼玉県さいたま市の本社および生産拠点である福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場と白河第二工場の立地する土地は、当社グループが保有しております。周辺環境の変化などにより大幅に地価が変動し、資産価値に影響を受ける可能性があり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 品質不具合が流出した場合の製造物責任法による損害賠償責任発生リスク

当社グループでは、顧客に提供する製品の品質には、製品設計、工程管理、検査体制に至るまで、万全の体制を整えるべく努力しております。しかし、万一、顧客に納品した製品に不具合があり、それが最終製品として市場に流出し、検証の結果、当社製品による不具合が認められ、製造物責任法による損害賠償責任が発生した場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 生産拠点である各工場の閉鎖または操業停止のリスク

当社グループの生産拠点は、福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場と白河第二工場及び中国広東省東莞市の工場であり、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖もしくは操業停止する可能性があります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 原材料市況の変化によるリスク

当社グループの製品は、ゴム原料およびその添加物を仕入れ、加工し、製品として販売しています。こうした原材料の価格は、グローバルな市況の変化に影響を受け変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品・開発製品の納品時期の遅れによる、期間の売上高及び利益が変動するリスク

当社グループでは、新製品・開発製品を市場供給するために、日々、創意工夫と改善努力を積み上げる企業風土を醸成し、顧客に満足していただける製品を提供できるよう取り組んでおります。こうした新製品・開発製品の受注は、顧客との綿密な打合せによりスケジュール化され量産が開始されますが、当社グループ内の設計や工程に関する問題、顧客の生産計画・販売計画に起因する製品の量産開始と納品時期が遅れ、計画していた期間内の売上高および利益が変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社製品を最終的に採用された顧客の販売戦略による売上高及び利益が変動するリスク

当社製品は、そのほとんどがゴム部品として顧客のもとで最終製品として組み込まれ、市場へと展開されます。この最終製品の販売動向については顧客に依存するものであり、顧客の販売戦略上、計画していた販売数量に変動が生じることがあります。この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした変動を少なくするよう事前に顧客との綿密な調整を重ね、当社グループの販売戦略を立案させていくよう取り組んでまいります。

(8) 法規制の変更による環境対応のリスク

当社グループでは、ISO14001を取得し、特に環境対応において経営の重要課題と認識し、全ての業務において環境への配慮を念頭においた活動を続けております。ゴム製品を生産している当社工場内では、適正管理下において一部使用している削減対象物質については削減計画を立案し、代替物質の検証も行いながら、顧客に満足していただける製品の提供を目指しています。しかし、環境に関する法規制の変更等により、現在は許可されている物質の使用が認められなくなった場合、製品性能を損なわないための代替物質で補う必要があります。この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産に関するリスク

知的財産の保護は当社グループの事業展開において非常に重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しておりますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けた可能性があります。また、新製品・開発製品の市場投入を進める上で、特許の不成立や取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招く可能性があり、この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは「A R - 2020 VISION」として、技術革新を基盤に、新しい価値を創造し続ける企業になる。

現在の仕事に慢心せず、常に変革を求め、経営環境の変化に応じ継続的に磨きをかける。人財こそが、事業運営の要とし、人材育成を行う。という長期ビジョンを目標に、中期経営計画、単年度経営計画、事業計画を策定して各個人ごとの目標管理へとつなげて活動を推進してきました。2014年4月～2017年3月までを「V - 1計画」とし、この三力年で足腰を鍛え、2020年に向けて飛躍する基盤づくりとの位置づけです。その中で47期は、積極的に競争優位分野へチャレンジしてまいりました。

現在の研究開発は、当社の工場の技術グループおよび子会社である株式会社朝日F R研究所（ASAHI FR R&D）において、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業の研究開発を推進しております。当連結会計年度は、工場の技術グループでは応用開発と量産化開発を進めてまいりました。

株式会社朝日F R研究所は、継続的に3つのコア技術（色と光のコントロール技術、素材変性技術、表面改質およびマイクロ加工技術の深掘り）を行っております。一昨年度からは新しい製品の事業化を朝日ラバーグループと一体になって推進し、併せて知財力向上の先導役を担ってまいりました。

また、当連結会計年度におきましては、ふくしま医療福祉機器開発事業や、一昨年度から始まった埼玉大学と共同開発する平成27年度戦略的基盤技術高度化支援事業の推進、新たに産業技術総合研究所補助事業に採択され、外部研究機関・企業等との連携を深めてまいりました。

株式会社朝日F R研究所の研究員は10名、これは全従業員の2.1%であります。当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は85,938千円であります。なお、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載はおこなっておりません。

### 1.工業用ゴム事業

株式会社朝日F R研究所と当社技術グループが連携して、研究開発から量産までのフェーズに合わせて素材開発、製品開発、生産技術開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果並びに開発状況は次の通りでした。

#### (1) ASA COLOR LED

調色・色調管理技術は、自動車用の電装・カーオーディオメーカーにおける開発から部品供給までのスピードアップに貢献しており、毎年新しい車種の内装照明に採用され、ASA COLOR LEDは継続的な進化を遂げております。グローバル市場の拡大や環境変化に対応するため、調色・色調管理技術を高めるための生産技術開発に成功し、生産性や品質保証力の向上を達成することができました。

また前述の埼玉大学と進める、色のバラツキが少なく、視認性に優れ疲労低減特性のある自動車内装照明用LEDの蛍光体層開発は着実な成果を上げながら2年目を終了いたしました。

株式会社朝日F R研究所では次の素材研究を着手しながら、これからも色と光のコントロール技術に磨きをかけてまいります。

#### (2) ASA COLOR RESIST INK

主にLED照明器具用として、電子部品の基板に塗布して光を高反射する白色インクの開発を進めております。多くのお客様に御評価して頂き、採用に向けて着実な活動が展開されました。

また経済産業省が推進する新市場創造型標準化制度に採択された事を受けて、関連する業界団体方々と原案作成委員会を立ち上げて日本工業規格（JIS）の取得に向けた活動を推進しております。

#### (3) 表面改質技術

##### R F I Dタグ用ゴム製品

表面改質およびマイクロ加工技術の一つである分子接着・接合技術を用いてR F I Dタグ採用されております。ゴムならではの特長である弾力性や防水性などを生かして、実用範囲の拡大につなげる開発を推進しております。

##### 医療用コーティング技術

プレフィルドシリンジガセットに独自の表面改質技術で低摺動のコーティングを開発しました。豊富な量産実績と新たなコーティング技術を提案しながら、医療機器市場に対する安心・安全を高める活動を推進いたします。

##### マイクロ流体デバイス

ライフサイエンス分野への参入を目論み、表面改質およびマイクロ加工技術を用いて開発したマイクロ流体デバイスは、先端医療分野につながる多くのお客様と共同研究開発を推進しております。また研究開発から得られた知見を生かして、理化学機器用途にP T F Eラミネートシートを、そして細胞培養や医療・分析機器用途に超薄膜シリコンシートを開発しました。ゴム弾性を利用した従来には無いシステムへの応用など、実証研究を重ねながら早期実用化に向けた活動を推進いたします。

##### P P D（プチペルチェデバイス）

当社の表面改質技術及びマイクロ加工技術と素材変性技術により、高熱伝導率で柔軟性があるゴムと、ペルチェ素子との複合製品の開発を推進し、展示会では自動車のハンドルなどに応用した参考出品を展示するなどお客様にご評価を頂けるステージに入りました。複数社と中長期的な開発がはじまり実用化を目指しております。

(ペルチェ素子とは、直流電流を流すことによって一方の面から他方の面に熱を移動させる効果のある熱電変換デバイスで、冷却と加熱及び温度制御を行うことができる半導体素子のことです。)

## 2. 医療・衛生用ゴム事業

高信頼性・高衛生性ゴム製品の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果並びに開発状況は次の通りでした。

### (1) ディスポーザブル医療製品

プレフィルドシリンジガasketの素材開発と生産技術開発を推進しました。規格値を大幅に下回る低溶出配合を生み出すなど、オリジナル配合が開発されました。医療用コーティング技術と組み合わせて新たな応用を開拓してまいります。また同じく採血用・薬液混注用ゴム栓に使用可能な素材開発も推進しており、新規採用、量産が開始されました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

#### (収益の認識)

当社グループの売上高は、顧客への出荷日をもって計上しております。また、売上高のうち金型の売上高は、顧客指定の手続きを経て、検収が確定したものを計上しております。

#### (有価証券)

時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法により算出しております。また、時価のある有価証券については、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したものととして減損処理をしております。

#### (貸倒引当金)

当社グループは債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (退職給付に係る負債)

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,637百万円（前連結会計年度末4,723百万円）となり、913百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前期比609百万円増）、商品及び製品の増加（前期比78百万円）、及び仕掛品の増加（前期比92百万円増）によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,276百万円（前連結会計年度末4,124百万円）となり、152百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産の機械装置及び運搬具の減少（前期比64百万円減）、及び投資その他の資産の繰延税金資産の減少（前期比85百万円減）があったものの、有形固定資産の建物及び構築物の増加（前期比219百万円増）、投資その他の資産の投資有価証券の増加（前期比85百万円増）によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,206百万円（前連結会計年度末2,626百万円）となり、579百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金の増加（前期比303百万円増）、支払手形及び買掛金の増加（前期比116百万円増）、及び電子記録債務の増加（前期比168百万円増）によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,839百万円（前連結会計年度末2,677百万円）となり、162百万円増加しました。その主な要因は、借入の実行による長期借入金の増加（前期比153百万円増）及び退職給付に係る負債の増加（前期比31百万円増）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,869百万円(前連結会計年度末3,544百万円)となり、324百万円増加しました。その主な要因は利益剰余金の増加(前期比282百万円増)及びその他有価証券評価差額金の増加(前期比58百万円増)によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、自動車用製品の主力製品である「ASA COLOR LED」等の車載用ゴム製品の販売が好調に推移いたしました。また、医療・衛生用事業において採血用・薬液混注用ゴム栓の受注も増加したことから連結売上高は65億1千1百万円(前期比8.9%増)となりました。利益面では、販売の増加、原価低減活動の継続実施等により連結営業利益は4億7千5百万円(前期比100.0%増)、当連結会計年度は為替差益の計上等により連結経常利益は4億9千万円(前期比108.1%増)、補助金収入の計上等により親会社株主に帰属する当期純利益は3億4千1百万円(前期比159.3%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の売上高分析につきましては、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(1)業績」の項目をご参照ください。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額13億1千7百万円であります。その主なものは工業用ゴム事業に係る工場の新設8億円、工業用ゴム事業に係る生産設備増強、省力化投資等の実施により2億1千4百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	工業用ゴム事業	工業用ゴム製品の製造	165,268	188,537	135,070 (24,296)	45,670	534,548	73( 8)
第二福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	医療・衛生用ゴム事業	医療・衛生用ゴム製品の製造	414,544	207,531	34,632 (6,698)	51,623	708,331	58( 6)
白河工場(福島県白河市)	工業用ゴム事業	工業用ゴム製品の製造	260,127	539,302	366,800 (33,000)	44,928	1,211,158	90(10)
白河第二工場(福島県白河市)	工業用ゴム事業	工業用ゴム製品の製造	274,882	63,415	-	20,961	359,258	12( -)
本社(埼玉県さいたま市大宮区)	販売業務・管理業務	統括業務施設	15,560	-	37,109 (423)	-	52,670	30( 2)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (2) 国内子会社(従業員10人)

株式会社朝日FR研究所は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社(従業員187人)

ARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠(香港)有限公司、東莞朝日精密橡膠制品有限公司及び朝日科技(上海)有限公司は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

##### 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社白河工場	福島県白河市	工業用ゴム事業	工業用ゴム関連設備	225,243	-	自己資本及び借入金	平成29年4月	平成30年1月	5%

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,618,520	4,618,520	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	36	4,618	9,782	516,870	9,745	457,970

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	22	28	18	3	2,571	2,653	-
所有株式数(単元)	-	9,317	1,910	6,888	561	8	27,489	46,173	1,220
所有株式数の割合 (%)	-	20.18	4.14	14.92	1.21	0.02	59.53	100	-

- (注) 1. 自己株式70,972株は、「個人その他」に709単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。  
2. 従業員持株E S O P信託口が保有している当社株式51,200株は金融機関に含めて記載しております。  
3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社伊藤コーポレーション	埼玉県さいたま市緑区太田窪3丁目15-16	557	12.07
伊藤 尚美	埼玉県さいたま市緑区	228	4.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	222	4.82
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	196	4.25
朝日ラバー 共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	157	3.41
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	147	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	140	3.04
横山 林吉	埼玉県さいたま市緑区	124	2.69
朝日ラバ 従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	122	2.64
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	78	1.69
計	-	1,975	42.77

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,546,400	45,464	-
単元未満株式	普通株式 1,220	-	-
発行済株式総数	4,618,520	-	-
総株主の議決権	-	45,464	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託口の信託財産として保有する当社株式51,200株(議決権の数512個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の当社株式が300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	70,900	-	70,900	1.54
計	-	70,900	-	70,900	1.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

当社が「朝日ラバー従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拋出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

従業員に取得させる予定の株式の総数

84,300株

当該従業員株式所有制度による受益者その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者要件を充足する当社従業員

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	58
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	70,972	-	70,972	-

- (注) 1. 当事業年度及び当期間の処分自己株式には、従業員持株E S O P信託口が当社従業員持株会に譲渡した株式数は含めておりません。
2. 当事業年度及び当期間の保有自己株式には、従業員持株E S O P信託口が保有する株式数は含めておりません。
3. 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、利益配分につきましては経営基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

また、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた利益配当の継続を原則としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき16円（うち中間配当3円）の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される技術革新への対応と競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図るなど、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月8日 取締役会決議	13,642	3
平成29年6月22日 定時株主総会決議	59,118	13

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	315	493	3,435	1,365	1,150
最低(円)	221	270	333	562	491

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	731	1,024	1,020	924	1,133	1,150
最低(円)	555	634	812	826	873	932

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	横山 林吉	昭和27年12月29日生	昭和51年3月 有限会社朝日ラバー入社 昭和51年6月 当社入社 昭和62年4月 技術部長 平成元年10月 福島工場長 平成4年4月 取締役営業部長就任 平成6年3月 株式会社ファインラバー研究所(現株式会社朝日FR研究所)代表取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成8年3月 当社専務取締役就任 平成11年4月 当社専務取締役営業本部長就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 平成24年5月 株式会社朝日FR研究所取締役就任(現任) 平成25年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	124
代表取締役社長	-	渡邊 陽一郎	昭和42年1月5日生	平成元年4月 当社入社 平成9年5月 株式会社ファインラバー研究所へ転籍 平成12年10月 株式会社朝日ラバーへ転籍 平成13年4月 技術部次長 平成14年4月 高機能製品事業部長 平成16年6月 株式会社ファインラバー研究所(現株式会社朝日FR研究所)取締役就任(現任) 平成21年4月 事業本部営業統括グループ長 平成22年4月 営業統括部長 平成22年6月 取締役営業統括部長就任 平成23年4月 取締役海外営業担当 平成24年1月 朝日科技(上海)有限公司 董事長就任 平成24年4月 取締役営業担当 平成25年1月 朝日橡膠(香港)有限公司 董事長就任 平成25年1月 朝日科技(上海)有限公司 執行董事就任 平成27年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証担当 管理本部長	田崎 益次	昭和38年8月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年4月 アサカラー・オプティカル 事業部技術グループ長 平成21年4月 開発本部開発グループ長 平成22年4月 技術統括部技術グループ長 平成23年10月 技術統括部統括代理兼技術 グループ長 平成24年4月 技術統括部長 平成25年4月 技術本部長 平成26年4月 白河工場長 平成27年8月 管理副本部長 平成28年4月 管理本部長 平成28年6月 当社取締役管理本部長就任 平成29年6月 当社取締役品質保証担当 管理本部長(現在)	(注)2	0
取締役	営業本部長	滝田 充	昭和39年1月11日生	昭和62年5月 当社入社 平成14年4月 アサカラー・オプティカル 事業部営業グループ長 平成21年4月 開発本部開発グループ長 平成22年9月 営業統括部統括代理兼開発 営業グループ長 平成23年4月 営業統括部長 平成25年4月 営業本部長 平成27年3月 朝日橡膠(香港)有限公司 董事長就任(現任) 平成27年3月 朝日科技(上海)有限公司 執行董事就任(現任) 平成27年6月 当社取締役営業本部長就任 平成28年4月 当社取締役営業本部長兼 営業本部開発営業グループ長 平成29年4月 当社取締役営業本部長 (現任)	(注)2	0
取締役	生産担当	高木 和久	昭和35年3月31日生	昭和58年3月 当社入社 平成9年5月 株式会社ファイナラバー研 究所(現株式会社朝日FR研 究所)へ転籍 平成12年6月 同社取締役就任 平成24年3月 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成27年6月 当社取締役技術担当就任 平成28年4月 当社取締役技術担当品質保 証部長兼新規事業部長 平成29年4月 当社取締役生産担当 (現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	亀本 順志	昭和31年2月27日生	昭和54年3月 当社入社 平成7年4月 生産技術部長 平成8年4月 品質保証部長兼生産部長 平成9年4月 生産本部長兼生産部長 平成9年6月 取締役生産本部長兼生産部長就任 平成12年4月 取締役生産本部長就任 平成15年4月 取締役医療製品事業部長 平成18年6月 取締役福島工場長 平成19年6月 取締役福島・第二福島・白河工場長 平成21年4月 取締役事業本部長 就任 平成22年4月 取締役生産担当兼品質保証担当 平成22年7月 東莞朝日精密橡膠制品有限公司董事長就任 平成23年4月 取締役生産・品質・環境担当 平成27年3月 当社常務取締役工場部門・品質・環境担当就任 平成28年4月 当社常務取締役購買担当 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)3	70
取締役 (監査等委員)	-	鈴木 敦	昭和17年3月28日生	昭和45年3月 株式会社日立製作所入社 平成9年6月 日本コロンビア株式会社取締役就任 平成13年10月 株式会社デノン入社 平成14年4月 独立行政法人物質・材料研究機構 特別研究員就任 平成19年4月 日立製作所 基礎研究所シニアコーディネーター 平成20年3月 同社を退社 平成20年6月 当社監査役就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)1,3	13
取締役 (監査等委員)	-	馬場 正治	昭和25年11月15日生	昭和44年7月 株式会社東芝入社 平成16年4月 ハリソン東芝ライティング株式会社MIL事業部MIL技術部長 平成21年6月 株式会社パールライティング取締役技術統括部長兼品質保証担当 平成24年6月 同社取締役技術統括部長兼生産技術部長輸出管理部長兼品質担当兼門真工場担当 平成26年3月 同社一部事業閉鎖により会社都合退職 平成26年5月 当社アドバイザー契約 平成27年6月 当社取締役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)1,3	0
計						250

(注)1. 取締役 鈴木 敦および馬場正治は、「社外取締役」であります。

2. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

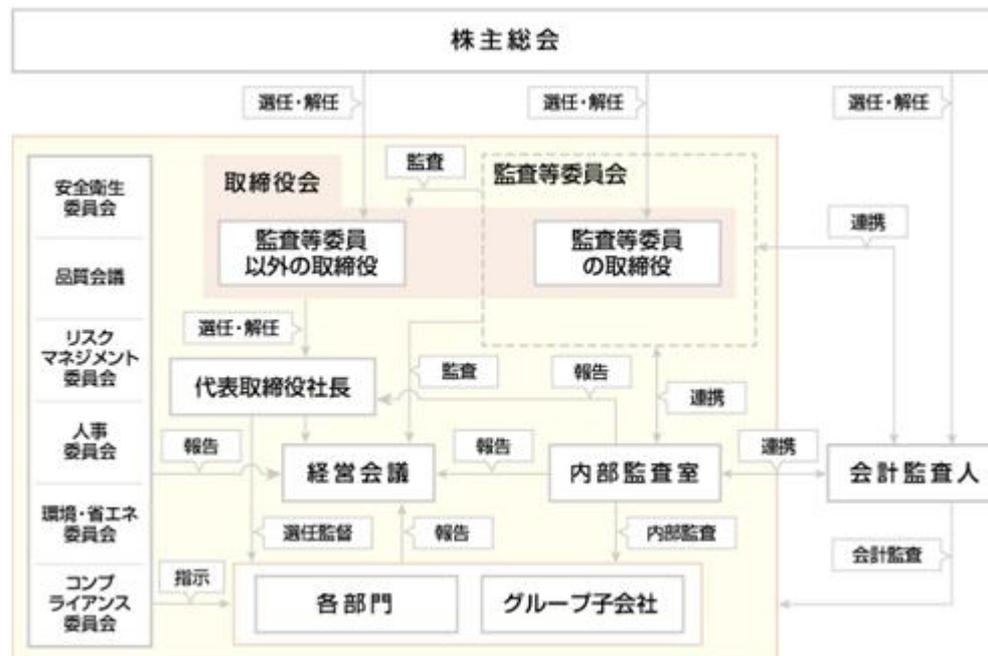
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社および当社グループは、グループ全体の企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保、適時・適切な情報開示を行うことに努めております。

#### 企業の統治体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。



##### ロ．当該体制を採用する理由

社外取締役を含む監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することにより、監査・監督機能及びコーポレート・ガバナンスを一層強化することで、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指すことを目的として監査等委員会設置会社を当社の機関設計として採用しております。

なお、役員構成は、監査等委員以外の取締役5名、監査等委員の取締役3名（うち社外取締役2名）となっております。

##### ハ．その他の企業統治に関する事項

###### ・内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、意思決定と機動性を重視し8名の取締役に構成し、月一回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会を都度開催いたします。付議内容は月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断を各執行部署への確に伝達し、速やかに実行すること、グループ子会社の業績確認、及び各執行部署間の活発な意見交換を行うため、月1回経営会議を開催しております。

###### ・リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、内部監査室は、安全衛生委員会、品質会議、リスクマネジメント委員会、人事委員会、環境・省エネ委員会、コンプライアンス委員会等の活動報告を受け、法令遵守やリスクの予防に努めるため、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について取り組む仕組みを整備しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、社内規則である「関係会社管理規程」に基づいて子会社を管理し、子会社の取締役による業務状況を、取締役会及び経営会議に定期的に報告し、職務の執行が効率的に行われていることを確保する体制を整えるとともに、子会社の損失の危険の管理について分析と対策を行う。監査等委員の取締役は、子会社の監査を行い意見を述べるなど子会社の業務の適正を確保する体制を整える。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役の鈴木敦及び馬場正治の2名につきましては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、その在籍中に会社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定する額に、2を乗じて得た額であります。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室(1名)を設け、業務監査を中心とした社内監査を実施し、その内容を定期的に代表取締役社長へ報告しております。

監査等委員会につきましては、その人員は3名であり、監査等委員会を毎月1回以上開催し、監査計画の策定、監査の実施等を検討・助言する等を行う体制となっております。

監査の内容としましては、取締役会、経営会議及び重要会議に出席して意見を述べるほか、監査等委員以外の取締役などに対し報告を求めたりすること等により監査を実施いたします。また、内部監査部門や会計監査人に対しても、随時、監査についての報告を求め、監査等委員以外の取締役の職務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証し、業務執行を監査することにより内部統制等が効果的に運用される体制を整えております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、東陽監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に務めております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員業務執行社員 金野 栄太郎

指定社員業務執行社員 安達 則嗣

指定社員業務執行社員 桐山 武志

(注)継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他1名であります。

社外取締役

当社は、別な業界の経験や知識を有した独立的・中立的な立場での助言と監査を期待し、鈴木敦、馬場正治の2名の社外取締役を選任しております。

社外取締役は取締役会等においてその独立性と中立的な立場からの経営の助言と監視を行ってまいります。また当社と社外取締役全員の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係(社外取締役が他の会社等の役員若しくは使用人である、または役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係を含む。)はありません。

また、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は設けておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	154,325 (2,680)	119,088 (2,400)	35,237 (280)	8 (1)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	31,410 (15,705)	31,410 (15,705)	( )	3 (2)
監査役 (うち社外監査役)	8,849 (8,849)	3,750 (3,750)	5,099 (5,099)	3 (3)

(注) 当社は、平成28年6月21日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。  
報酬等の種類のうち退職慰労金については社外監査役の対象となる役員の員数は1名であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会が決定する報酬総額の範囲内で、世間水準及び対従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会で了承された方法により決定いたします。

なお、監査等委員以外の取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額
16	382,670千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スタンレー電気(株)	29,239	74,415	取引関係の発展、情報収集のための政策投資目的
日本電産(株)	8,500	65,458	同上
(株)武蔵野銀行	17,500	49,612	同上
テルモ(株)	6,000	24,210	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,000	19,817	同上
(株)常陽銀行	50,000	19,300	同上
(株)東邦銀行	45,000	16,245	同上
第一生命保険(株)	9,400	12,807	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	8,405	同上
本田技研工業(株)	2,000	6,172	同上
パナソニック(株)	5,900	6,097	同上
(株)東芝	5,000	1,095	同上
クラリオン(株)	1,000	350	同上
帝国通信工業(株)	1,000	165	同上
(株)JVCケンウッド	280	81	同上
(株)りそなホールディングス	64	25	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スタンレー電気株	29,962	95,129	取引関係の発展、情報収集のための政策投資目的
日本電産株	8,500	90,057	同上
(株)武蔵野銀行	17,500	57,750	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,000	26,588	同上
(株)めぶきフィナンシャルグループ	58,500	26,032	同上
テルモ株	6,000	23,190	同上
(株)東邦銀行	45,000	18,855	同上
第一生命ホールディングス株	9,400	18,767	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	10,200	同上
パナソニック株	5,900	7,422	同上
本田技研工業株	2,000	6,702	同上
(株)東芝	5,000	1,207	同上
クラリオン株	1,000	459	同上
帝国通信工業株	1,000	189	同上
(株)JVCケンウッド	280	81	同上
(株)りそなホールディングス	65	39	同上

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の責任免除

当社は、取締役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、取締役が当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査等委員の同意を得て、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び第47期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	東陽監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

東陽監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年6月21日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年6月23日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成28年6月21日開催予定の第46回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、東陽監査法人を新たな会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時情報収集を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,372,474	2,982,419
受取手形及び売掛金	1,676,226	1,732,717
電子記録債権	116,223	128,044
商品及び製品	119,632	198,535
仕掛品	194,022	286,643
原材料及び貯蔵品	72,942	125,290
繰延税金資産	35,957	41,028
その他	137,973	144,522
貸倒引当金	1,652	1,795
流動資産合計	4,723,800	5,637,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,103,198	3,412,521,138
機械装置及び運搬具(純額)	4,120,315	4,113,920,717
土地	3,488,802	3,488,621,616
リース資産(純額)	40,929	39,535
その他(純額)	414,731	413,516,161
有形固定資産合計	13,308,976	13,452,259,259
無形固定資産	9,113	36,335
投資その他の資産		
投資有価証券	450,874	2,536,812
繰延税金資産	211,923	126,465
その他	147,115	128,411
貸倒引当金	3,422	3,422
投資その他の資産合計	806,491	788,266
固定資産合計	4,124,581	4,276,862
資産合計	8,848,381	9,914,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,545	488,584
電子記録債務	611,013	779,512
短期借入金	-	303,687
1年内返済予定の長期借入金	3,108,420	3,510,745
リース債務	9,477	11,089
未払法人税等	9,000	68,363
その他	542,063	480,257
流動負債合計	2,626,520	3,206,025
固定負債		
長期借入金	3,198,947	3,521,363
リース債務	37,282	33,623
役員退職慰労引当金	110,913	91,722
退職給付に係る負債	545,919	577,528
固定負債合計	2,677,061	2,839,225
負債合計	5,303,582	6,045,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	2,488,072	2,770,284
自己株式	115,401	92,543
株主資本合計	3,347,511	3,652,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,047	150,647
為替換算調整勘定	105,241	65,789
その他の包括利益累計額合計	197,288	216,436
純資産合計	3,544,799	3,869,017
負債純資産合計	8,848,381	9,914,268

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,976,395	6,511,176
売上原価	4,536,248	4,775,633
売上総利益	1,440,147	1,735,542
販売費及び一般管理費	1, 2 1,202,327	1, 2 1,259,893
営業利益	237,819	475,648
営業外収益		
受取利息	1,670	1,852
受取配当金	6,031	6,288
為替差益	-	6,802
受取保証料	-	5,733
複合金融商品評価益	-	4,552
雑収入	22,376	15,480
営業外収益合計	30,079	40,709
営業外費用		
支払利息	15,781	14,560
為替差損	4,724	-
複合金融商品評価損	8,057	-
コミットメントフィー	2,394	6,898
雑支出	1,198	4,361
営業外費用合計	32,156	25,820
経常利益	235,742	490,537
特別利益		
補助金収入	102,476	692,578
特別利益合計	102,476	692,578
特別損失		
固定資産除却損	3 2,355	3 9,547
固定資産圧縮損	90,380	674,366
減損損失	4 30,650	4 29,312
その他	-	677
特別損失合計	123,385	713,904
税金等調整前当期純利益	214,832	469,212
法人税、住民税及び事業税	25,985	70,790
法人税等調整額	57,201	57,090
法人税等合計	83,187	127,881
当期純利益	131,645	341,330
親会社株主に帰属する当期純利益	131,645	341,330

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	131,645	341,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,320	58,599
為替換算調整勘定	18,688	39,451
その他の包括利益合計	69,009	19,147
包括利益	62,636	360,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,636	360,478

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	457,970	2,415,546	45,739	3,344,646
当期変動額					
剰余金の配当			59,118		59,118
親会社株主に帰属する当期純利益			131,645		131,645
自己株式の取得				76,966	76,966
自己株式の処分				7,304	7,304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	72,526	69,662	2,864
当期末残高	516,870	457,970	2,488,072	115,401	3,347,511

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	142,368	123,929	266,297	3,610,944
当期変動額				
剰余金の配当				59,118
親会社株主に帰属する当期純利益				131,645
自己株式の取得				76,966
自己株式の処分				7,304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,320	18,688	69,009	69,009
当期変動額合計	50,320	18,688	69,009	66,144
当期末残高	92,047	105,241	197,288	3,544,799

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	457,970	2,488,072	115,401	3,347,511
当期変動額					
剰余金の配当			59,118		59,118
親会社株主に帰属する当期純利益			341,330		341,330
自己株式の取得				58	58
自己株式の処分				22,916	22,916
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	282,211	22,858	305,070
当期末残高	516,870	457,970	2,770,284	92,543	3,652,581

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	92,047	105,241	197,288	3,544,799
当期変動額				
剰余金の配当				59,118
親会社株主に帰属する当期純利益				341,330
自己株式の取得				58
自己株式の処分				22,916
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,599	39,451	19,147	19,147
当期変動額合計	58,599	39,451	19,147	324,217
当期末残高	150,647	65,789	216,436	3,869,017

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	214,832	469,212
減価償却費	425,683	418,374
減損損失	30,650	29,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	143
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	349,587	19,191
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,461	32,151
受取利息及び受取配当金	7,702	8,140
支払利息	15,781	14,560
為替差損益(は益)	4,233	4,841
有形固定資産除却損	2,355	9,547
固定資産圧縮損	90,380	674,366
投資有価証券評価損益(は益)	-	677
複合金融商品評価損益(は益)	8,057	4,552
受取保険金	-	2,995
補助金収入	107,289	694,255
売上債権の増減額(は増加)	2,197	79,164
たな卸資産の増減額(は増加)	111,298	226,711
仕入債務の増減額(は減少)	52,053	287,082
未払消費税等の増減額(は減少)	59,926	1,657
その他	42,008	17,811
小計	395,026	889,105
利息及び配当金の受取額	7,715	7,841
保険金の受取額	218,119	2,995
補助金の受取額	107,289	694,255
利息の支払額	15,882	14,893
法人税等の還付額	1,245	85,016
法人税等の支払額	245,971	46,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,542	1,617,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,836,634	3,280,811
定期預金の払戻による収入	3,043,111	3,142,652
有形固定資産の取得による支出	323,899	1,380,328
無形固定資産の取得による支出	1,401	30,193
投資有価証券の取得による支出	151,722	1,983
保険積立金の解約による収入	-	37,756
その他	18,443	13,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,988	1,525,993
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,799	303,610
長期借入れによる収入	1,277,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,141,707	1,154,485
自己株式の売却による収入	7,304	22,916
自己株式の取得による支出	76,966	58
配当金の支払額	56,542	58,429
その他	10,283	11,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,994	402,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,734	19,638
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,824	474,505
現金及び現金同等物の期首残高	663,285	812,109
現金及び現金同等物の期末残高	812,109	1,286,614

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5

連結子会社の名称

ARI INTERNATIONAL CORPORATION

株式会社朝日FR研究所

朝日橡膠(香港)有限公司

東莞朝日精密橡膠制品有限公司

朝日科技(上海)有限公司

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠(香港)有限公司、東莞朝日精密橡膠制品有限公司及び朝日科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、平成29年1月1日から連結決算日平成29年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法及び一部の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5~10年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。

なお、平成28年7月19日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金の新規積立を停止しました。これにより、同日以降については引当計上は行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「未払配当金除斥益」、「補助金収入」、「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「未払配当金除斥益」に表示していた4,442千円、「補助金収入」に表示していた4,813千円、「受取手数料」に表示していた5,164千円は、「雑収入」として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた3,592千円は、「コミットメントフィー」2,394千円、「雑支出」1,198千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払配当金除斥益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払配当金除斥益」に表示していた 4,442円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 19,844千円は、「無形固定資産の取得による支出」 1,401千円、「その他」 18,443千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年11月より、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「朝日ラバー従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末69,662千円、76,300株、当連結会計年度末46,745千円、51,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末77,000千円、当連結会計年度末61,600千円

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	5,459,203千円	5,782,298千円

## 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	-千円	2,500千円

3 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。  
(担保資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	880,008千円	837,055千円
土地	873,112	873,112
計	1,753,121	1,710,168

## (被担保債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	245,099千円	308,155千円
長期借入金	1,066,801	1,001,845
計	1,311,900	1,310,000

## 4 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	-千円	551,697千円
機械装置及び運搬具	124,712	194,758
有形固定資産のその他	23,090	75,712
土地	19,300	19,300
計	167,102	841,468

## 5 財務制限条項

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当社の平成28年4月28日付タームローン契約(当連結会計年度未借入金残高700,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成27年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	131,420千円	153,946千円
給与手当	381,084	386,469
退職給付費用	22,077	25,575
役員退職慰労引当金繰入額	8,996	16,998

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	69,953千円	85,938千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	-千円	26千円
機械装置及び運搬具	1,981	7,836
その他	373	1,685
計	2,355	9,547

#### 4 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
福島県白河市	事業用資産	機械装置等
福島県白河市	遊休資産	機械装置等

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分に基づき資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないと判断した事業用資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,118千円）として計上しております。その内訳は、建物及び構築物107千円、機械装置9,972千円及びその他7,039千円であります。なお、回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額を零として評価しております。

また、事業環境の変化により遊休状態になった製造設備について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失（13,531千円）として計上しております。その内訳は、機械装置13,132千円及びその他399千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
福島県白河市	事業用資産	機械装置等
福島県白河市	遊休資産	機械装置等
福島県西白河郡泉崎村	遊休資産	土地
福島県岩瀬郡天栄村	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分に基づき資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないと判断した事業用資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,463千円）として計上しております。その内訳は、機械装置9,165千円及びその他1,298千円であります。なお、回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度において、事業環境の変化により遊休状態になった製造設備について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失（17,263千円）として計上しております。その内訳は、機械装置16,803千円、及びその他459千円であります。

また、遊休資産のうち、土地の時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,585千円）として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については課税標準額を基に評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	66,776千円	77,813千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	66,776	77,813
税効果額	16,456	19,214
その他有価証券評価差額金	50,320	58,599
為替換算調整勘定：		
当期発生額	18,688	39,451
その他の包括利益合計	69,009	19,147

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,618	-	-	4,618
合計	4,618	-	-	4,618
自己株式				
普通株式 (注)1,2	70	84	8	147
合計	70	84	8	147

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末76千株)を含めて表示しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、従業員持株E S O P信託口による当社株式の取得及び従業員持株E S O P信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,476	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	13,642	3	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	45,476	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(注)平成28年6月21日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金763千円が含まれています。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,618	-	-	4,618
合計	4,618	-	-	4,618
自己株式				
普通株式（注）1,2,3	147	0	25	122
合計	147	0	25	122

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度末51千株）を含めて表示しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	45,476	10	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	13,642	3	平成28年9月30日	平成28年12月6日

（注）1. 平成28年6月21日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金763千円が含まれています。

2. 平成28年11月8日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金181千円が含まれています。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	59,118	利益剰余金	13	平成29年3月31日	平成29年6月23日

（注）平成29年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金665千円が含まれています。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	2,372,474千円	2,982,419千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,560,365	1,695,805
現金及び現金同等物	812,109	1,286,614

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として工業用ゴム事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、分析装置(工具、器具及び備品)及び医療・衛生用ゴム事業における検査装置(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、余剰資金の範囲内においてデリバティブが組み込まれた複合金融商品を利用しております。管理体制については、社内規定に従っており、投機的な目的での取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、長期運転資金及び設備投資資金及び従業員持株E S O P信託導入に係る資金調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、社内規程に沿って債権管理を行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は、四半期ごとに時価の把握を行っております。

年間資金繰計画を策定し、各部門からの情報を元に、適時に資金繰計画の見直しを行い、資金調達に係る流動性リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は社内規程に従って行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,372,474	2,372,474	-
(2)受取手形及び売掛金	1,676,226	1,676,226	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	450,874	450,874	-
資産計	4,499,575	4,499,575	-
(1)支払手形及び買掛金	372,545	372,545	-
(2)電子記録債務	611,013	611,013	-
(3)長期借入金	3,065,367	3,069,580	4,213
負債計	4,048,925	4,053,139	4,213

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,982,419	2,982,419	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,732,717	1,732,717	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	534,312	534,312	-
資産計	5,249,449	5,249,449	-
(1) 支払手形及び買掛金	488,584	488,584	-
(2) 電子記録債務	779,512	779,512	-
(3) 長期借入金	3,210,882	3,213,163	2,281
負債計	4,478,978	4,481,260	2,281

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から掲示された価格によっております。また、デリバティブが組み込まれた複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券の時価に含めて表示しております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	-	2,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,366,923	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,676,226	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,043,150	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,977,716	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,732,717	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,710,433	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,082,420	891,486	615,287	316,376	159,798	-
合計	1,082,420	891,486	615,287	316,376	159,798	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,074,531	842,640	560,494	292,602	129,475	311,140
合計	1,074,531	842,640	560,494	292,602	129,475	311,140

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	253,521	121,589	131,931
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	253,521	121,589	131,931
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,872	55,062	4,190
	(2) 債券	41,942	50,000	8,057
	(3) その他	104,537	109,488	4,950
	小計	197,352	214,551	17,198
合計		450,874	336,140	114,733

(注) 「1. その他有価証券 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(2) 債券」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損8,057千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	381,662	176,752	204,910
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	381,662	176,752	204,910
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,207	1,207	-
	(2) 債券	46,495	50,000	3,505
	(3) その他	104,947	109,252	4,305
	小計	152,649	160,459	7,810
合計		534,312	337,212	197,099

(注) 1. 「1. その他有価証券 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(2) 債券」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価益4,552千円は連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2. 関係会社株式(連結貸借対照表計上額2,500千円)は市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について677千円(その他有価証券の株式677千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係)1. 其他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係)1. 其他有価証券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	517,834千円	545,919千円
退職給付費用	68,047	67,281
退職給付の支払額	20,133	18,735
制度への拠出額	16,099	16,314
その他	3,729	623
退職給付に係る負債の期末残高	545,919	577,528

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	701,337千円	746,655千円
年金資産	162,654	179,615
	538,683	567,039
非積立型制度の退職給付債務	7,236	10,488
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	545,919	577,528
退職給付に係る負債	545,919	577,528
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	545,919	577,528

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度68,047千円 当連結会計年度67,281千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度780千円、当連結会計年度735千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,514千円	1,544千円
未払費用	21,826	27,998
未払事業税等	-	6,980
退職給付に係る負債	162,933	172,206
役員退職慰労引当金	33,162	27,424
減損損失	24,417	30,255
棚卸資産評価損	3,370	2,984
投資有価証券評価損	12,479	12,682
固定資産除却損	5,320	4,117
繰越欠損金	79,705	6,948
その他	11,224	6,860
繰延税金資産小計	355,955	300,004
評価性引当額	72,363	67,238
繰延税金資産合計	283,592	232,765
繰延税金負債		
未収事業税等	4,968	-
在外子会社留保利益	-	15,314
その他有価証券評価差額金	30,743	49,957
繰延税金負債合計	35,711	65,271
繰延税金資産(負債)の純額	247,880	167,494

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.30%	30.20%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.2
住民税均等割	0.8	0.5
評価性引当金の増減	1.3	0.9
法人税額の特別控除	-	3.7
在外子会社の適用税率差異	3.7	2.3
在外子会社留保利益	-	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8	-
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	27.3

( 資産除去債務関係 )

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 賃貸等不動産関係 )

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を国内3つの工場と営業・新規事業開発・管理の3つの本部で行っており、製品の種類別に各工場・本部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,850,121	1,126,274	5,976,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,850,121	1,126,274	5,976,395
セグメント利益	320,022	128,468	448,490
セグメント資産	4,507,148	1,495,713	6,002,861
その他の項目			
減価償却費	304,666	116,812	421,479
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	429,179	90,737	519,916

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,308,557	1,202,618	6,511,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	5,308,557	1,202,618	6,511,176
セグメント利益	486,404	246,428	732,833
セグメント資産	5,299,452	1,395,769	6,695,221
その他の項目			
減価償却費	300,476	113,368	413,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,177,471	129,742	1,307,214

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	448,490	732,833
全社費用（注）	210,670	257,184
連結財務諸表の営業利益	237,819	475,648

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	6,002,861	6,695,221
全社資産（注）	2,845,520	3,219,046
連結財務諸表の資産合計	8,848,381	9,914,268

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計（千円）		調整額（千円）		連結財務諸表計上額（千円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	421,479	413,845	4,204	4,528	425,683	418,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	519,916	1,307,214	762	10,634	520,678	1,317,848

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
5,020,352	820,277	123,487	12,278	5,976,395

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	996,996	工業用ゴム事業
テルモ株式会社	719,162	医療・衛生用ゴム事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
5,338,635	1,043,713	116,275	12,551	6,511,176

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	1,248,492	工業用ゴム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	30,650	-	-	30,650

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	27,727	-	1,585	29,312

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	792.79	860.48
1株当たり当期純利益金額	29.16	76.09

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	131,645	341,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	131,645	341,330
期中平均株式数(千株)	4,514	4,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	303,687	0.43	-
1年内返済予定の長期借入金	1,082,420	1,074,531	0.42	-
1年内返済予定のリース債務	9,477	11,089	2.25	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,982,947	2,136,351	0.36	平成30年~38年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	37,282	33,623	2.20	平成30年~34年
計	3,112,126	3,559,282	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	842,640	560,494	292,602	129,475
リース債務	10,842	9,601	6,404	4,808

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,446,044	3,083,196	4,759,681	6,511,176
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	74,149	192,752	376,002	469,212
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	56,808	147,414	278,439	341,330
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.70	32.91	62.11	76.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.70	20.20	29.18	13.99

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,000,685	2,594,161
受取手形	173,405	220,513
売掛金	2 1,400,985	2 1,410,217
電子記録債権	116,223	128,044
商品及び製品	119,189	185,870
仕掛品	177,127	258,080
原材料及び貯蔵品	50,121	93,138
前払費用	18,563	28,451
繰延税金資産	30,030	38,453
その他	2 137,127	2 101,471
貸倒引当金	1,626	1,726
流動資産合計	4,221,834	5,056,677
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 881,136	1, 3 1,099,424
構築物	142,756	3 149,908
機械及び装置	3 1,059,928	3 995,493
車両運搬具	4,768	4,072
工具、器具及び備品	3 101,859	3 125,530
土地	1, 3 887,802	1, 3 886,216
リース資産	40,929	39,535
その他	25,317	120
有形固定資産合計	3,144,498	3,300,302
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,791	29,854
リース資産	1,914	1,196
その他	3,410	4,532
無形固定資産合計	8,115	35,583
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	450,738	534,112
関係会社株式	250,917	253,417
長期前払費用	2,206	8,469
繰延税金資産	203,767	132,967
保険積立金	126,172	100,094
その他	8,949	8,651
貸倒引当金	3,422	3,422
投資その他の資産合計	1,039,329	1,034,291
固定資産合計	4,191,943	4,370,177
資産合計	8,413,778	9,426,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	114,645	110,924
電子記録債務	611,013	779,512
買掛金	2,244,320	2,360,833
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,108,420	1,510,745
リース債務	9,477	11,089
未払金	2,264,704	2,152,757
未払費用	127,559	146,693
未払法人税等	-	57,961
預り金	8,537	9,506
設備関係支払手形	56,843	24,436
設備関係電子記録債務	17,959	77,594
その他	1,712	-
流動負債合計	2,539,194	3,105,840
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,198,947	1,521,363
リース債務	37,282	33,623
退職給付引当金	528,188	555,248
役員退職慰労引当金	100,368	81,177
固定負債合計	2,648,785	2,806,400
負債合計	5,187,980	5,912,240
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	516,870	516,870
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	457,970	457,970
資本剰余金合計	457,970	457,970
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	36,200	36,200
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	1,438,157	1,645,560
利益剰余金合計	2,274,357	2,481,760
自己株式	115,401	92,543
株主資本合計	3,133,795	3,364,057
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	92,002	150,556
評価・換算差額等合計	92,002	150,556
純資産合計	3,225,798	3,514,614
負債純資産合計	8,413,778	9,426,854

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 5,499,493	1 6,086,253
売上原価	1 4,323,568	1 4,627,951
売上総利益	1,175,924	1,458,302
販売費及び一般管理費	1, 2 1,045,295	1, 2 1,116,472
営業利益	130,629	341,829
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 8,120	1 7,567
為替差益	-	6,785
雑収入	1 35,838	1 42,707
営業外収益合計	43,959	57,061
営業外費用		
支払利息	15,529	14,529
為替差損	10,239	-
雑支出	11,509	9,570
営業外費用合計	37,278	24,099
経常利益	137,309	374,791
特別利益		
補助金収入	102,476	692,578
その他	158	-
特別利益合計	102,635	692,578
特別損失		
固定資産除却損	1,599	9,411
固定資産圧縮損	90,380	674,366
減損損失	30,650	29,312
その他	-	677
特別損失合計	122,629	713,768
税引前当期純利益	117,314	353,601
法人税、住民税及び事業税	3,131	43,899
法人税等調整額	58,962	43,179
法人税等合計	62,093	87,079
当期純利益	55,221	266,522

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	516,870	457,970	36,200	800,000	1,442,054	2,278,254
当期変動額						
剰余金の配当					59,118	59,118
当期純利益					55,221	55,221
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	3,897	3,897
当期末残高	516,870	457,970	36,200	800,000	1,438,157	2,274,357

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	45,739	3,207,354	142,295	3,349,650
当期変動額				
剰余金の配当		59,118		59,118
当期純利益		55,221		55,221
自己株式の取得	76,966	76,966		76,966
自己株式の処分	7,304	7,304		7,304
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			50,293	50,293
当期変動額合計	69,662	73,559	50,293	123,852
当期末残高	115,401	3,133,795	92,002	3,225,798

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	516,870	457,970	36,200	800,000	1,438,157	2,274,357
当期変動額						
剰余金の配当					59,118	59,118
当期純利益					266,522	266,522
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	207,403	207,403
当期末残高	516,870	457,970	36,200	800,000	1,645,560	2,481,760

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	115,401	3,133,795	92,002	3,225,798
当期変動額				
剰余金の配当		59,118		59,118
当期純利益		266,522		266,522
自己株式の取得	58	58		58
自己株式の処分	22,916	22,916		22,916
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			58,554	58,554
当期変動額合計	22,858	230,261	58,554	288,815
当期末残高	92,543	3,364,057	150,556	3,514,614

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法及び一部の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5~10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。

なお、平成28年7月19日の開催の取締役会において、役員退職慰労引当金の新規積立を停止しました。これにより、同日以降については引当計上は行っておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動負債の「設備関係支払手形」に含めていた「設備関係電子記録債務」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた74,803千円は、「設備関係支払手形」56,843千円、「設備関係電子記録債務」17,959千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	880,008千円	837,055千円
土地	873,112	873,112
計	1,753,121	1,710,168

(被担保債務)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,311,900千円	1,310,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	73,602千円	76,909千円
短期金銭債務	2,793	9,152

3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	千円	498,787千円
構築物		52,909
機械及び装置	124,712	194,758
工具、器具及び備品	23,093	75,712
土地	19,300	19,300
計	167,102	841,468

4 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
東莞朝日精密橡膠制品有限公司	千円	1,791千円

5 財務制限条項

当事業年度(平成29年3月31日)

当社の平成28年4月28日付タームローン契約(当事業年度末借入金残高700,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成27年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	202,746千円	222,313千円
仕入高	193,576	233,966
販売費及び一般管理費	96,324	96,634
営業取引以外の取引高	15,977	19,412

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度67%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	131,420	154,248
給与手当	308,385	323,036
退職給付費用	21,039	24,905
役員退職慰労引当金繰入額	8,996	16,998
減価償却費	16,061	16,479

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式250,917千円、関連会社株式2,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式250,917千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,514千円	1,544千円
未払費用	21,099	27,018
関係会社株式	22,392	22,392
未払事業税等	-	7,025
退職給付引当金	157,986	166,059
役員退職慰労引当金	30,010	24,271
減損損失	24,417	30,255
棚卸資産評価損	3,157	2,857
投資有価証券評価損	12,479	12,682
固定資産除却損	3,805	2,745
繰越欠損金	70,957	-
その他	4,668	4,036
繰延税金資産小計	352,489	300,890
評価性引当額	82,854	79,529
繰延税金資産合計	269,635	221,361
繰延税金負債		
未収事業税等	5,094	-
その他有価証券評価差額金	30,743	49,939
繰延税金負債合計	35,837	49,939
繰延税金資産(負債)の純額	233,797	171,421

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.3%	30.20%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.2
受取配当金等永久に損金算入されない項目	0.3	0.1
住民税均等割	1.4	0.5
評価性引当金の増減	4.6	0.9
法人税額の特別控除	-	4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.1	-
その他	2.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9	24.6

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)
有形固定資産	建物	881,136	777,417	498,811	60,318	1,099,424	1,700,011
	構築物	142,756	80,731	52,912	20,666	149,908	218,237
	機械及び装置	1,059,928	268,205	103,851 (25,969)	228,788	995,493	2,726,872
	車両運搬具	4,768	819	-	1,515	4,072	23,709
	工具、器具及び備品	101,859	141,436	55,929 (1,758)	61,836	125,530	758,715
	土地	887,802	-	1,585 (1,585)	-	886,216	-
	リース資産	40,929	8,374	-	9,768	39,535	42,692
	その他	25,317	120	25,317	-	120	-
	計	3,144,498	1,277,105	738,407 (29,312)	382,893	3,300,302	5,470,239
無形固定資産	ソフトウェア	2,791	28,970	-	1,906	29,854	3,257
	リース資産	1,914	-	-	717	1,196	2,392
	その他	3,410	1,223	-	101	4,532	693
	計	8,115	30,193	-	2,725	35,583	6,343

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物：工業用ゴム製品製造新工場建設 759,918千円

機械及び装置：工業用ゴム製品設備 214,033千円

2. 当期減少額の( )内は、内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,048	1,600	1,500	5,148
(うち長期分)	(3,422)	( )	( )	(3,422)
役員退職慰労引当金	100,368	4,148	23,339	81,177

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	<a href="http://www.asahi-rubber.co.jp/">http://www.asahi-rubber.co.jp/</a> やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月21日関東財務局長に提出。

内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月21日関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月5日関東財務局長に提出。

（第47期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月8日関東財務局長に提出。

（第47期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月7日関東財務局長に提出。

臨時報告書

平成28年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桐山 武志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社朝日ラバーの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社朝日ラバーが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桐山 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。